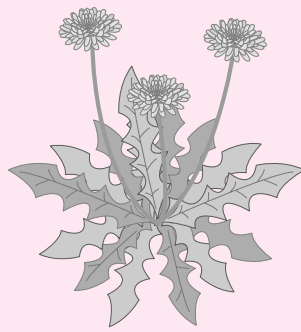


収を実施することを勧めている。投書の終わりに、汗を流し、地域住民のコミュニケーションを図りながら、住みよい地域づくりを目指したいと結んでいる。

これを読んだとき、市長の市政の基本理念としている「共汗」「共学」「共生」を思い浮かべた。よって、本案に賛成する。



反対

今回の「人口4万人都市復活大作戦」の中に、定住促進という事で定住を目的として土地を取得する費用の一部を助成するという事に対して、これは個人的な資産、要するに生活や事業の資本となる財産、金銭に見積もること

ができる負債の返済に充てることのできる固定資産に市が助成するという事は、市民にとって不公平とはならないのか。この質問に対する当局の説明では、到底納得できるものではない。

特に若い世代の方々は、今後、世代間での負担を強いられ、子供たちを育て、夢のマイホームを長期ローンで支払いながら、必死に生活している人たちからは理解が得られるとは思えない。

2月27日の河北新報の記事に、美里町が人口施策として、5年間固定資産税と都市計画税の総額を最大15万円まで補助するとの内容で、これならまだ理解はできるものである。

次に、三枝氏に対する音楽監督としての謝礼金についても、年々減額はしているもの、支払う必要のないものと考ええる。この謝礼金は、当局の説明によれば、計画の段階からお願ひしているからだとの説明であるが、現在も払い

続ける根拠になってはいない。よって本案に反対である。



第24号議案 平成19年度白石市下水道事業会計予算

反対

下水道事業会計は、企業会計の財務規定適用の第1期予算であるが、純損失予算になっている。

収益的収入、資本的収入に他会計からどんな補助金を繰り入れても、赤字がくつきり出るのが企業会計適用の仕組みであり、下水道事業そのものに無理があると思われる。黒字にしたいと思うとき必要なことは収益的収入をふやすことである。そのためには水洗化率、水洗化人口をふやすことと、使用料収入をふや

すことになる。現状で目標予定水洗化率約85%の達成は、恐らく厳しいと推測され、12月議会の第106号議案 白石市下水道事業の設置等に関する条例案の際に指摘したとおり、近い将来、使用料値上げに至ることは目に見えており、そのための予算には到底賛成できるものではない。

よって、本案に反対である。

賛成

本案は、昨年12月議会で可決された白石市下水道事業の設置等に関する条例の制定に伴う地方公営企業法の一部適用による企業会計の予算案である。企業会計の導入により、下水道事業経営の効率化、適正な使用料の算定、経営状況に係る情報公開などによりわかりやすくなると思っている。

企業会計に伴い、使用料金値上げにつながる懸念されているが、条例案の討論にもあったとおり、平成17年度の改定では、高資本費対策経費

として地方交付税に算入されるよう、最低限度の改定をしたところである。

今後においても経営環境は厳しい状況にあるが、経費節減や下水道事業との統合など効率的に努めるとともに、経営状況を説明しながら受益者負担の原則にのっとり、使用料金設定が図られるものと信じている。

また、経営基盤の安定には使用料の増加が何よりと考えられ、水洗化率の低い箇所を選定し、水洗便所改造資金利子補給補助金を活用することに努め、普及率を高めるよう働きかけたいとの説明があった。よって、本案には賛成である。

